

第4回日バルト協力対話
(2024年3月4日)
議長サマリー(仮訳)

第4回日バルト協力対話の概要

2024年3月4日、日本国外務省の主催によって、「日バルト関係の将来」をテーマとする第4回日バルト協力対話が開催された。今次対話は、深澤陽一日本国外務大臣政務官が議長を務め、メイルーナス・リトアニア外務副大臣、ペルシュ・ラトビア外務次官、シッラステ=エリング・エストニア外務次官補が出席した。

参加者は、「日バルト協力」、「地域情勢」及び「人的交流」の三つのテーマの下で集中的に議論を行った。本サマリーは、今次対話に関する議長の所見をまとめたものである。

議論の概要

「日バルト協力」セッションでは、参加者は、日本とバルト三国は、自由、民主主義、法の支配、人権といった価値と原則を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化するための重要なパートナーであることを改めて確認した。また、参加者は、ロシアによるウクライナ侵略以降の国際社会の急速な変化は、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分であり、日本とバルト三国との間の安全保障協力及びウクライナ支援のための共同の取組はかつてなく重要であることを強調している意見で一致した。また、参加者は、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、バルト地域における連結性の軸が東西から南北へと移行しているとの認識を共有し、中・東欧及びバルト諸国の連結性強化を通じて、強く、繁栄し、結束した欧州に貢献する三海域イニシアティブの重要性を再確認した。参加者は、持続可能な成長に向けた経済協力の多角化のためのバルト諸国の取組に資する形で、日バルト間の経済関係を強化することが急務であるとの認識を共有し、参加者は、また、スタートアップ、インフラ、デジタル、データ、ヘルスケア、科学技術、5G、サイバー、AIなどの分野で、日バルト間の協力を強化していくことで一致した。また、経済安全保障は日本及びバルト3国が緊密に協力し取り組んでいくべき戦略的な課題であるとの認識の下、包括的な形で、緊密に連携していく意思を確認しました。

「地域情勢セッション」では、参加者は、ロシアによるウクライナ侵略開始から2年が経過する中、力による一方的な現状変更は決して認められないこと、ウクライナ支援を揺るぎない形で進めていくこと、WPSの視点も取り入れることも含め、ウクライナの自立的な発展と復旧・復興を支援し続けることで一致した。北朝鮮製のミサイルのウクライナに対する使用と共に、北朝鮮による弾道ミサイルの輸出及びロシアによるこれらの調達を強く非難した。また、参加者は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実施は、世界の平和、安定及び繁栄にとって不可欠であることを確認するとともに、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応を始めとする東アジア情勢について、緊密に連携していくことで一致した。参加者は、東シナ海及び南シナ海情勢への深刻な懸念を共有し、緊密に連携していく意向を共有した。また、参加者は、中東情勢について、目下の最優先課題であるガザの人道状況の改善や事態の中東地域全体への波及を防ぐため、連携していくことで一致した。

「人的交流」セッションでは、参加者は、日バルト関係の将来は、若い世代にかかっているとの認識を共有した。また、参加者は、若者間の人的交流を加速させることは、安全保障及び経済関係の強化の礎であることを認識し、ワーキングホリデー制度の活用や、観光、留学、ビジネス、科学、技術、教育、文化及びスポーツ等の幅広い側面において人的交流を一層促進していくことで一致した。

今後の日バルト協力対話に向けて

参加者は、日本とバルト各国の二国間協力に加えて、今後の日バルト協力は、日本とバルト三国が共に関心を有する分野である、①政治・安全保障、②経済、③人的交流の三本柱に基づき促進されるとの認識で一致した。

参加者は、2018年に立ち上げられた日バルト協力対話は、日バルト間の協力を一層促進するための議論の効果的なフォーラムであることを再確認した。参加者は、日バルト協力対話は、精力的な議論を行うことを念頭に、第5回対話以降についても、副大臣級で、基本的に年1回を目途に開催するとの認識で一致した。また、参加者は、必要に応じて、国際会議等の機会を活用し、ハイレベルでの対話を開催する可能性にも留意した。また、参加者は、日バルト協力対話の議題は、上記の三本柱に加えて、地域情勢及び議長国が重視する議題を取り扱うことで一致した。

総括

参加者は、今回の対話において、日バルト間の協力についてより深い理解が得られ、今後の日バルト関係及び個々のパートナーシップのより一層の強化に向けた率直な議論が行うことができたことを高く評価し、引き続き緊密に協力していくとの決意を共有した。